

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第91期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三谷 明子

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 076-276-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員サービス本部長 布川 一哉

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 076-276-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員サービス本部長 布川 一哉

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	18,239	16,374	16,639	15,591	13,643
経常利益または 経常損失() (百万円)	48	1,458	382	61	383
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	226	2,268	477	218	554
包括利益 (百万円)	242	2,166	478	19	501
純資産額 (百万円)	3,623	1,455	671	1,184	683
総資産額 (百万円)	13,173	11,468	10,705	10,395	9,317
1株当たり純資産額 (円)	193.41	77.74	35.85	50.80	29.29
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額() (円)	12.09	121.12	25.51	10.37	23.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	12.7	6.3	11.4	7.3
自己資本利益率 (%)	6.5	89.3	44.9	23.5	59.4
株価収益率 (倍)	14.2				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136	418	72	163	525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	373	215	286	197	194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	72	449	449	424
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	924	1,201	394	1,208	912
従業員数 (名)	914	880	845	815	653
[外、平均臨時雇用者数]	[59]	[51]	[57]	[49]	[37]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第88期、第89期、第90期および第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第88期、第89期、第90期および第91期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益または当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失()」としています。

6. 従業員数は、当社および連結子会社のグループ外への出向者を除いた就業人員で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	15,894	14,007	15,824	14,707	12,676
経常利益または 経常損失() (百万円)	82	1,363	389	93	460
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	96	2,781	569	276	752
資本金 (百万円)	3,200	3,200	3,200	3,470	3,470
発行済株式総数 (千株)	19,572	19,572	19,572	24,172	24,172
純資産額 (百万円)	4,109	1,421	845	1,189	435
総資産額 (百万円)	13,464	12,538	12,063	11,805	10,772
1株当たり純資産額 (円)	219.38	75.90	45.13	51.01	18.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額() (円)	5.18	148.47	30.42	13.13	32.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	11.3	7.0	10.1	4.0
自己資本利益率 (%)	2.4	100.6	50.3	27.1	92.7
株価収益率 (倍)	33.2				
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	769 [27]	786 [22]	797 [52]	767 [46]	609 [35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第88期、第89期、第90期および第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第88期、第89期、第90期および第91期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

5. 第87期の1株当たり配当額および配当性向は、無配のため記載していません。第88期、第89期、第90期および第91期の1株当たり配当額および配当性向は、当期純損失を計上しており、かつ無配のため記載していません。

6. 従業員数は、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載しています。

2 【沿革】

昭和25年 8月	在外資産の整理要項に関する政令により、日硬産業株式会社を整理解散し、資本金3,750千円の日硬陶器株式会社を設立する。
昭和28年 8月	商号を日硬陶業株式会社に変更する。
昭和33年 6月	商号を日本硬質陶器株式会社に変更する。
昭和36年 4月	松任工場(現 白山工場)を新設し、陶磁器部門の松任工場への集約統合を図る。
昭和37年 6月	定款の一部を変更し、合成樹脂製品の製造販売を業務項目に付加する。
昭和38年10月	本社を金沢市から松任町(現 白山市)へ移転登記する。
昭和41年 2月	(株)日硬陶器西部販売所と(株)日硬陶器金沢販売所が合併し、日硬陶器販売(株)(現 ニッコーロジスティクス(株))となる。(現 連結子会社)
昭和41年 4月	埼玉県行田市に合成樹脂製品の専門工場(埼玉工場)を新設する。
昭和43年 7月	ニューヨークに当社全額出資による現地法人NIKKO CERAMICS, INC. (当社製品のアメリカ販売総代理店)を設立する。(現 連結子会社)
昭和51年 7月	アルジェリア向け食器製造第1号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 2月	アルジェリア向け食器製造第2号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 7月	白山タイル工業(株)を清算の上その営業を譲り受け、デザインタイルおよび食器工場(鶴来工場)として再発足させる。
昭和54年 8月	本社工場にて、ボーンチャイナの生産を開始する。
昭和58年 1月	定款の一部を変更し工業用セラミックス製品の製造販売、陶磁器製タイルの製造販売を業務項目に付加し、耐火煉瓦、陶管および瓦の製造販売、暖房機器製品の製造販売を業務項目から削除する。
昭和58年11月	商号をニッコー株式会社に変更する。
昭和60年11月	アルミナ基板および集積回路の本格生産を開始する。
昭和61年11月	埼玉工場にて注型高級浴槽(ケミカルセラミック浴槽)の本格生産を開始する。
昭和62年 7月	還元磁器製和食器の生産を開始する。
平成元年 7月	埼玉工場にて透明浴槽のプレス生産を開始する。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場する。
平成 3年 2月	タイのASIA TABLEWARE INDUSTRY CO., LTD. (現 PATRA PORCELAIN CO., LTD.)(食器メーカー)に資本参加する。
平成 5年 5月	シンガポールに井元産業(株)と合併で現地法人N&I ASIA PTE LTD.(当社製品の東南アジア販売代理店)を設立する。
平成13年 1月	鶴来工場にて電子セラミック製品の生産を開始する。
平成15年 4月	系統連系型小形風力発電機を開発し、小形風力発電機市場に本格参入する。
平成19年 9月	T D K株式会社と資本業務提携を締結する。
平成20年 1月	連結子会社ニッコーエムイー株式会社(浄化槽のメンテナンス業務)を設立する。
平成25年12月	東京オフィスを東京本社に改称し、従来の本社(石川県白山市)との2本社制へ移行する。
平成26年 9月	第三者割当増資により資本金3,470百万円となる。
平成27年 1月	T D K株式会社との資本業務提携を解消する。

3 【事業の内容】

当社グループは、機能性セラミック商品事業、住設環境機器事業および陶磁器事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

(1) 機能性セラミック商品事業

当社が製造・販売を行っています。

(2) 住設環境機器事業

当社が製造・販売するほか、連結子会社1社(ニッコーエムイー株)が浄化槽のメンテナンス業務等を行っています。

(3) 陶磁器事業

当社が製造・販売するほか、一部の製造工程については、持分法非適用関連会社1社(株山前製陶所)に下請させています。

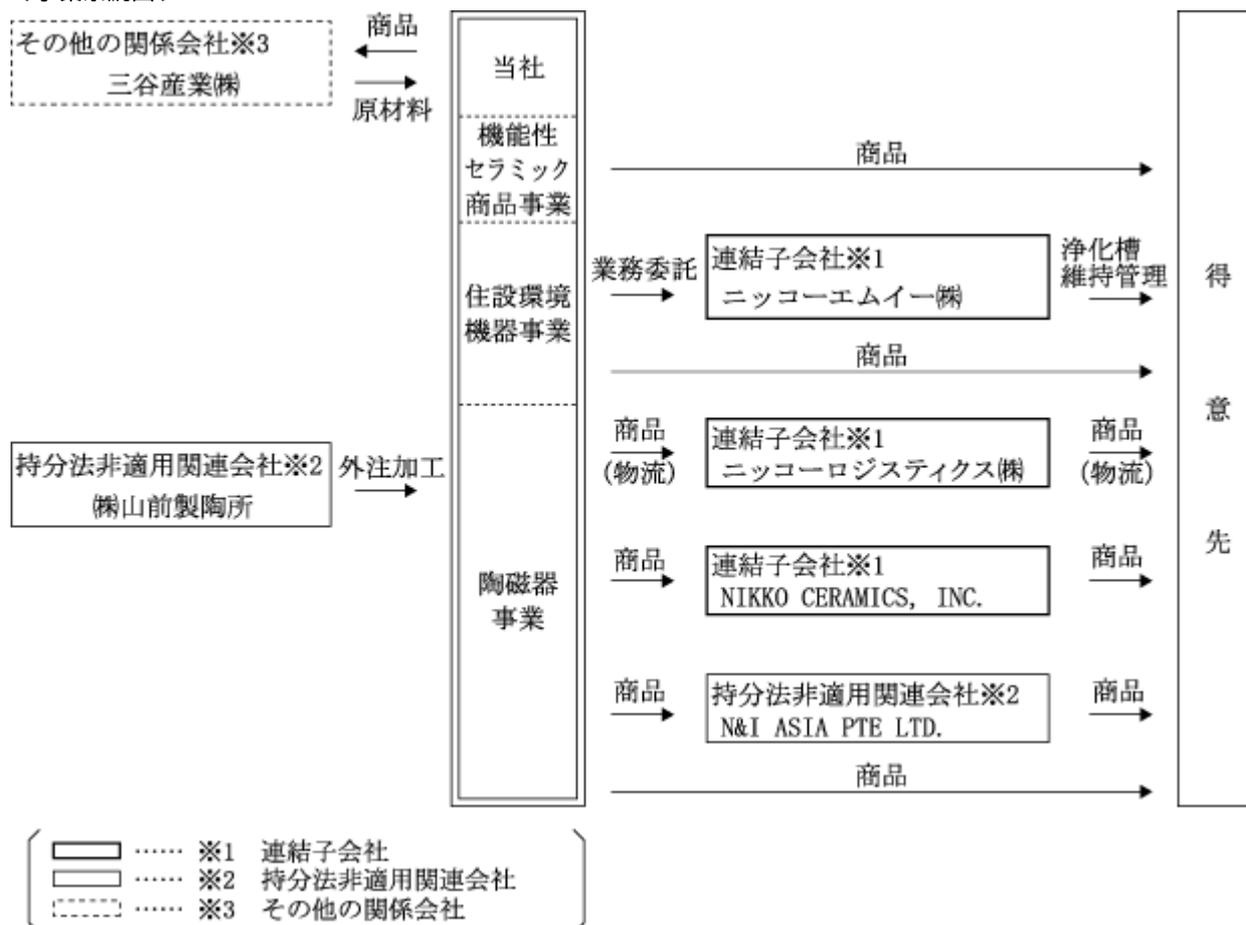
海外においては連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)を米国における販売総代理店、持分法非適用関連会社1社(N&I ASIA PTE LTD.)を東南アジアにおける販売代理店としています。

なお、その他の関係会社である三谷産業株とは、主に機能性セラミック商品および住設環境機器に関わる当社の商品を販売するほか、同社から機能性セラミック商品の原材料および住設環境機器商品の原料を仕入れています。

また、当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、連結子会社1社(ニッコーエムイー株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、同日付で合併契約書を締結しています。

このほか、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っていた非連結子会社1社(ニッコーケア株)は、平成28年3月29日付をもって清算終了しています。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIKKO CERAMICS, INC. (注) 2	米国 ニュージャージー州	1,250 千USドル	陶磁器事業	100.00	陶磁器商品の販売 資金の貸付 役員の兼任 1名
ニッコーロジスティクス㈱ (注) 3	石川県白山市	470	陶磁器事業	99.78	陶磁器商品の物流 資金の貸付 役員の兼任 1名
ニッコーエムイー㈱ (注) 4	埼玉県行田市	30	住設環境機器事業	100.00	浄化槽の維持管理の請負 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三谷産業㈱ (注) 5	石川県金沢市	3,832	情報システム、樹脂・エレクトロニクス、化学品の販売、空調設備工事の設計施工	(12.72) [33.84]	当社商品の販売、原材料の仕入および情報サービス料の支払 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. NIKKO CERAMICS, INCは債務超過会社です。平成28年3月末時点での債務超過額は44百万円です。
3. ニッコーロジスティクス㈱は特定子会社であり、債務超過会社です。平成28年3月末時点での債務超過額は16億51百万円です。
4. ニッコーエムイー㈱は特定子会社です。なお、当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を決議し、同日付で合併契約書を締結しています。
5. 有価証券報告書の提出会社です。なお、「議決権の所有(または被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性セラミック商品事業	178[2]
住設環境機器事業	231[19]
陶磁器事業	193[12]
全社(共通)	51[4]
合計	653[37]

- (注) 1. 従業員数は、当社および連結子会社のグループ外への出向者を除いた就業人員で記載しています。
 2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない部門に所属している従業員です。
 4. 当連結会計年度において、従業員数が前連結会計年度末に比べ162名減少し、653名となりました。これは、陶磁器事業の収益構造の再構築、事業規模に応じた管理部門体制の再構築のために行った希望退職者の募集などによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
609[35]	41.0	16.0	3,730

セグメントの名称	従業員数(名)
機能性セラミック商品事業	178[2]
住設環境機器事業	192[17]
陶磁器事業	188[12]
全社(共通)	51[4]
合計	609[35]

- (注) 1. 従業員数は、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載しています。
 2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない部門に所属している従業員です。
 5. 当事業年度において、従業員数が前事業年度末に比べ158名減少し、609名となりました。これは、陶磁器事業の収益構造の再構築、事業規模に応じた管理部門体制の再構築のために行った希望退職者の募集などによるものです。

(3) 労働組合の状況

ニッコー労働組合が組織(組合員数298名)され、セラミックス産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績等の概要

当連結会計年度は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の最終年度です。

中期経営計画に掲げた各施策を取り組む中で、当連結会計年度の売上高は、陶磁器事業の大幅な減収、住設環境機器事業の低迷などが影響し、前連結会計年度比12.5%減の136億43百万円となりました。

営業損失は、機能性セラミック商品事業における増益の一方で、住設環境機器事業における小幅な減益、陶磁器事業における大幅な減益が影響し、4億7百万円（前連結会計年度は2億円の営業損失）となりました。

なお、下期（平成27年10月～平成28年3月）の営業損益は、大きく改善しました。

また、第4四半期連結会計期間（平成28年1月～3月）の営業損益については、黒字化を果たしています。

これは、生産工程の改善、クレーム費の圧縮、業務効率化による時間外労働の削減、出張手当の減額など、全社的な生産性改革、経費削減対策を着実に実行したことによるものです。

経常損失は、為替差損が発生したことのほか、受取賃貸料や支払利息などの経常的な収支の計上により、3億83百万円（前連結会計年度は61百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、希望退職者募集の実施に伴う事業構造改善費用など一時的な特別損失の計上により、5億54百万円（前連結会計年度は2億18百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、希望退職者の募集は、陶磁器事業における収益構造の再構築、事業規模に応じた管理部門体制の再構築を図るため、平成27年12月に130名程度の募集を行い、112名の応募がありました。当期における費用削減効果は、第4四半期連結会計期間（平成28年1月～3月）における限定的なものにとどまりました。その一方で、来期以降の通期業績に与える影響額は、売上原価が年間約2億32百万円、販売費及び一般管理費が年間約2億200百万円削減されると見込んでいます。

セグメント別の業績概要は、次のとおりです（セグメント利益の大きい順に記載しています）。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、前連結会計年度比3.8%減の23億58百万円となりました。

『セラフィーユ®』（積層基板）は、車載センサー用途商品が好調に推移した一方で、一部商品において品位確認のため一時的に出荷を見合わせたことが影響し、前連結会計年度比12.8%減となりました。

なお、当該商品の出荷見合わせはすでに解消し、以後、堅調に推移しています。

アルミナ基板は、車載用途商品が減産傾向にあった影響などにより、前連結会計年度比12.8%減となりました。

新商品『エフセラワン®』（高強度アルミナ基板）は、前連結会計年度の本格的な量産開始以後、好調に推移しています。

プリンター基板は、得意先企業における好調な販売推移を受けて、大幅な増産体制を構築したことなどにより、前連結会計年度比12.4%増と大きく伸長しました。

『シャイングレーズ®』（グレーズ基板）は、生産工程の改善を積極的に推し進める中、得意先企業からの受注が増えたことなどにより、前連結会計年度比7.7%増となりました。

『ピブレックス®』（超音波モーター）、『セラカップボード®』（銅配線基板）、『ピアウエハ®』（ウエハレベル実装用基板）についても、商談の機会が増えて、受注獲得および量産体制の立ち上げに努めています。

損益面では、生産工程の改善による売上原価の低減、売上高に占める新商品比率の上昇に伴う利益率改善などのほか、前第2四半期連結累計期間に発生した異物混入問題（利益圧迫要因）が解消した影響も加わり、前連結会計年度比19.6%増の2億79百万円のセグメント利益となりました。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、前連結会計年度比10.5%減の88億48百万円となりました。

小型浄化槽は、新型浄化槽『浄化王NEXT®』の拡販に注力しましたが、需要の減少が競争激化を誘発し、前連結会計年度比8.6%減となりました。

大型浄化槽は、東日本大震災関連の対応が一巡したことで、前連結会計年度比42.6%減となりました。

メンテサービスは、大型保守契約が売上となり、全体として堅調に推移したことにより、前連結会計年度比2.8%増となりました。

『バンクチュール®』（システムバスルーム）は、高齢者福祉施設における商談成約に時間を要したことにより、納品件数が伸び悩み、前連結会計年度比7.6%減となりました。

『ムッシュ®』は、大手不動産会社と継続的な取引を開始したほか、病院・介護施設向けの総合展示会に出展し、新規顧客を獲得しました。『ジョッシュ®』は、平成27年4月の発売開始以来、順調に推移し、当初の見込みを上回る数量を販売しました。

損益面では、小型浄化槽の減収および大型浄化槽における震災需要の一巡が利益圧迫要因となった一方で、生産工程の内製化等による製造費用の圧縮などにより、前連結会計年度比8.5%減の2億32百万円のセグメント利益にとどまりました。

『バンクチュール（BAINCOUTURE）®』とは、システムバスルームの新ブランドです。BAIN=お風呂（仏語）、COUTURE=高級な仕立て（仏語）を合わせた造語であり、「システムバスルームの概念を超えた、様々なバスルームのサイズ、形状、意匠など、お客さまが思い描く理想のお風呂をひとつひとつ丁寧に仕立て上げていく」という想いをブランド名に込めています。

〔陶磁器事業〕

売上高は、前連結会計年度比25.1%減の24億36百万円となりました。

国内販売は、第3四半期連結会計期間以降において堅実に回復し、特にホテル・レストランなどの業務用品は、大型案件の獲得もあったことで大きく伸長しました。しかしながら、前連結会計年度において売上高の約17%を構成していた不採算商品を整理した影響や上期における全体的な不振の影響などにより、前連結会計年度比30.0%減となりました。

なお、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末と比べて、大幅に増加しています。

海外市場は、中東地域を中心とした受注活動に注力し、売上確保に努めましたが、航空会社やリゾート開発会社等の新規大型案件について期ズレが生じていることなどにより、前連結会計年度比16.1%減となりました。

損益面では、国内販売の大幅な減収および生産減少に伴う固定費率の上昇などが利益圧迫要因となり、2億93百万円のセグメント損失（前連結会計年度は3百万円のセグメント利益）となりました。

なお、第4四半期連結会計期間においては、希望退職者募集の実施による経費削減効果が現れた結果、一定の改善が見られました。また、来期以降についても、損益が大きく改善することを見込んでいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2億95百万円の減少（前連結会計年度は8億13百万円の増加）となり、9億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、5億25百万円の減少（前連結会計年度は1億63百万円の増加）となりました。

これは、減価償却費3億88百万円、売上債権4億72百万円などの増加要因があった一方で、仕入債務が3億41百万円、退職給付に係る負債2億48百万円などの減少要因のほか、税金等調整前当期純損失5億7百万円を計上したことなどによるものです。

なお、今回の希望退職者募集の実施により、主に退職給付に係る負債が2億48百万円減少し、事業構造改善費用の支払額が1億33百万円発生しています。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、1億94百万円の減少（前連結会計年度は1億97百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却により51百万円、関係会社の清算により47百万円などの収入があった一方で、有形固定資産の取得により2億70百万円支出したことなどによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、4億24百万円の増加（前連結会計年度は4億49百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金7億75百万円増加した一方で、長期借入金の返済により3億72百万円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性セラミック商品事業	2,353	3.8
住設環境機器事業	3,046	22.6
陶磁器事業	1,587	37.8
合計	6,987	6.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機能性セラミック商品事業	2,348	7.6	362	2.7
住設環境機器事業	981	22.5	881	25.0
陶磁器事業	2,293	21.9	290	81.0
合計	5,623	16.6	1,533	25.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントおよび小形風力発電の完成工事にかかるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性セラミック商品事業	2,358	3.8
住設環境機器事業	8,848	10.5
陶磁器事業	2,436	25.1
合計	13,643	12.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力回復と事業基盤の安定を図るため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。

中期経営計画に基づき、地道な業績回復と新たな発展を遂げるために継続的な成長を図り、お客さまに選ばれる会社になることを目指します。それぞれの事業分野における主な施策は、次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

製品性能および製造技術のさらなる向上を図り、売上高構成における新商品比率をさらに高めるとともに、新商品は、特定の市場や用途を狙った特長ある機能性セラミック商品で展開します。

特に、『アルザ®』（高強度アルミナジルコニア基板）、『エフセラワン®』（高強度アルミナ基板）、『エアパスプレート®』（高気孔率アルミナ基板）の開発を進めるとともに販売拡大に努めます。

引き続き、ムリ・ムラ・ムダを取り除く工程改善を推進し、売上原価率の低減を図ります。

品質データの傾向管理を強化し、製品の不具合を未然に防止することで、売上原価率低減により価格競争力を強化するとともに、品質向上によりお客さまからの厚い信頼を獲得します。

〔住設環境機器事業〕

大型・中型浄化槽および産業廃水処理プラントは、エンドユーザー、設計事務所、大手デベロッパーなどへの積極的な受注活動に努めるとともに、東日本大震災および熊本・大分地方における災害復興支援に積極的に取り組みます。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT®』を中心に拡販し、代理店の起用と連携を深めていくことで、マーケットシェアの回復に努めます。

メンテサービスは、既存顧客向けの積極的な改修工事のほか、新規顧客獲得として広域展開企業への提案活動を行い、売上拡大に努めます。

フルオーダーメイドの『バンクチュール®』（システムバスルーム）は、ショールームへの積極的な顧客誘致や新規高級住宅会社などへの販売強化を図るとともに、非住宅分野への新規進出を行い、受注拡大に努めます（B to B）。また、引き続きブランドの浸透を推進し、上質で充実した入浴時間、安らぎある理想の入浴体験を求めのお客さまに向けて、積極的な提案活動を行います（B to C）。

『ムッシュ®』『ジョッシュ®』は、販売代理店の開拓を推し進めるとともに、病院・高齢者福祉施設など大手施工主への販売拡大に努めます。

〔陶磁器事業〕

国内市場は、販売店との繋がりを強化するとともに、業務用商品の直販ルートにおける営業効率化を図り、販売拡大に努めます。海外市場は、北米・欧州における大市場を重点的に拡大するほか、航空機やクルーズ客船などにおける食器市場を開拓し、販路の拡大に努めます。

同時に、売上高に占める新商品の構成比率を重要な経営指標に掲げて、販売拡大に努めます。

引き続き、ムリ・ムラ・ムダを取り除く5S活動を通じて、工場内整備、合格率の改善、作業改善に取り組み、製造費用の削減を図ります。

また、ホテル・レストランなどのプロフェッショナルからは強い支持を得ており、当社商品の良さを理解いただいていますので、さらにショールームへの誘致、商品カタログの充実を推進します。個人や家庭における認知はまだ十分ではありません。オンラインショップやSNSなどの積極的な活用により、当社商品の品質や魅力を伝え、認知度を高めていきます。

同時に、平成27年12月に実施した希望退職者募集による大きな痛みを伴った経費削減効果を大切にして、今後も継続してコスト管理と品質向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、機能性セラミック商品事業および陶磁器事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っています。

当社グループの商品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、在外連結子会社における売上、費用および資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しています。従って、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部は部品供給として顧客企業に納入しています。当該顧客企業の業績や需要予測の変動に伴う調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社1社(NIKKO CERAMICS, INC.)は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ一体としての営業活動の効率化およびコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っています。同社の業績が当社グループの財政状態および経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、直近の平成26年3月期、平成27年3月期においては赤字幅を連続縮小し、収益力は改善しています。

しかしながら、当連結会計年度においては、売上高の減少を主な要因として、営業損失が拡大し、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、7「財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策 に記載の各施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

しかしながら、当該施策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客満足の追求を第一に、情報化社会の進展をはじめとした市場のニーズへの速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組みました。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていませんが、総額は45百万円です。当連結会計年度における各事業別の研究開発活動は次のとおりです。

(1) 機能性セラミック商品事業

主力のアルミナ基板製品においては、耐熱衝撃性をアップした『エフセラワン®』の一部量産実績を踏まえ、ヒーター用途向け製品への拡販活動を行い、平成29年3月期より新たな取引先への本格量産納入を計画しています。

開発を続けてきたパワーモジュール用途高強度基板『アルザ®』については、年度内に材料設計の目処を立て、安定量産化に向けたプロセス検討を積極的に行っているところです。これまで引合いのあった産機分野のほか照明基板、車載市場への参入を見込み、長期取引製品として性能、コストの土台作りを行います。

LED照明用途のセラミック基板『リフレール®』は、国内大手メーカーをターゲットに、材料とプロセスの両面から開発を進めてきました。今後、高反射率特性とコストのバランスの取れた製品提案により、次期モデルの上市に向けた信頼性評価と量産体制の準備に取り掛かります。

ナノレベルの精密な位置精度制御が可能な超音波モータ『ピブックス®』は、モータ微小駆動の制御回路基板を新たに設計開発し、商品の機能、特性向上を達成しました。特長を活かした適用アプリケーションを見定め、各種市場での商品化を加速します。

そのほか新製品としては、スルーホールによる表裏導通を可能とした銅めっき基板『セラカップボード®』の新規販売を開始しました。また、新たに高純度で気孔率の選択が可能なセラミック基板を開発し、『エアパスプレート®』の商標登録を行っています。いずれの製品も、平成29年3月期以降、積極的な販路拡大を目指して活動を進めています。

(2) 住設環境機器事業

『バンクチュール®』（システムバスルーム）分野においては、介護施設などの大型浴室用の防水パンを効率良く生産するための開発に取り組み、平成29年3月期上期において生産開始を予定しています。

水処理分野においては、コストダウンを意識した新たな家庭用小型浄化槽の開発に着手しています。現行機種に比べ、部品点数・組み立て工数削減を意識した設計構想を元に本格的な排水試験を実施しています。今後も商品化に向けた取り組みを進めます。

また、従来機種に比べコストダウンを意識した35～50人槽規模の浄化槽NSE型を開発しました。平成29年3月期上期における上市に向けて準備を進めています。

産業廃水処理施設においては、既存の食品工場の廃水処理施設に新しい酵素剤を投与し、油脂分の分解効果に関する試験を開始しました。良好な試験結果が現れた場合は、今後の産廃処理施設の新規設計や既存施設での採用を検討します。

多機能建材『ムッシュ®』については、引き続き、市場開拓に向けた営業活動を推進しています。建材以外の分野に向けては、さらに性能を向上し、低コスト化を実現した『ジョッシュ®』の販売促進活動を推進しています。

(3) 陶磁器事業

品位向上、コストダウンを意識した材料やプロセス技術の見直しを継続中です。

ボンチャイナについては、強度と耐熱衝撃性に優れた商品の可能性を見出しました。平成29年3月期はさらなる改良を進め、最終的には強化磁器並みの強度を有する商品への革新を行います。また、新たな価値提案に向け、新規材料や技術の基礎研究に着手しました。

絵付け加飾技法において、加飾部の耐久性向上のための基礎研究に着手しました。また、新たな技術を用いた陶磁器への加飾技術の開発を行いました。平成29年3月期においては、同技術を利用した商品開発を進めます。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理していますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態および経営成績に影響を与える見積り額にて計上しています。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度末と比べて8億76百万円減少し、54億60百万円となりました。

これは、現金及び預金が3億3百万円、受取手形及び売掛金が4億76百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産

前連結会計年度末と比べて2億2百万円減少し、38億56百万円となりました。

これは、建物及び構築物などの有形固定資産が1億31百万円、投資有価証券が83百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債

前連結会計年度末と比べて5億76百万円減少し、86億34百万円となりました。

これは、短期借入金が7億75百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億41百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2億72百万円、希望退職者募集の実施を主な要因として退職給付に係る負債が2億99百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産

前連結会計年度末と比べて5億1百万円減少し、6億83百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純損失5億54百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績等の概要 に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、当該状況の内容については第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・特定の市場や用途を狙った特長ある機能性セラミック商品の展開
 - 『アルザ®』（高強度アルミナジルコニア基板）、『エフセラワン®』（高強度アルミナ基板）、『エアパスプレート®』（高气孔率アルミナ基板）の開発および販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

〔住設環境機器事業〕

浄化槽・産業廃水处理プラント

- ・エンドユーザー、設計事務所、大手デベロッパーなどへの積極的な受注活動
- ・東日本大震災および熊本・大分地方における災害復興支援への積極的な取り組み
- ・『浄化王NEXT®』の拡販、代理店の起用と連携によるマーケットシェアの回復
- ・既存顧客に対する積極的な改修工事、新規顧客獲得として広域展開企業への提案活動
『バンクチュール®』
- ・ショールームへの積極的誘致、新規高級住宅会社などへの販売強化、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、充実した入浴時間、安らぎある理想の入浴体験を求める顧客への積極的な提案活動
『ムッシュ®』『ジョッシュ®』
- ・販売代理店の開拓、病院・高齢者福祉施設など大手施主への販売拡大

〔陶磁器事業〕

- ・販売店との繋がり強化、業務用商品の直販ルートにおける営業効率化
- ・北米・欧州における大市場を重点的に拡大、航空機やクルーズ客船などにおける食器市場の開拓
- ・新商品構成比率の経営指標化を通じた販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、コスト管理と品質向上
- ・ショールームへの誘致、商品カタログの充実による業務向けの強化、オンラインショップやSNSの積極的活用などによる個人顧客の認知度向上

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行っています。

当社は、主要取引金融機関より経営改善支援を受けて策定した「改善計画書」（平成27年10月16日付）を取引金融機関に提示し、当連結会計年度中に借入を実行しています。

また、「収益構造の改革に向けた対応策」に掲げた各施策を含む当該中期経営計画（平成28年3月23日付）を取引金融機関に提示し、当社としては、取引金融機関からの理解を得ていると判断しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成27年11月9日開催の取締役会において、収益構造の再構築には抜本的な合理化が必要であると判断し、希望退職者の募集を決議し、実施しました。また、役員報酬のさらなる削減、業務効率化による時間外労働および業務委託費の削減、クレーム費の圧縮、修繕・投資費用の見直し、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に各工場の省力化、合理化設備および設備の取替等(機能性セラミック商品事業1億4百万円、住設環境機器事業77百万円、陶磁器事業58百万円等)、総額3億15百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社および 白山工場 (石川県白山市)	全社・機能性 セラミック商品 事業・陶磁器 事業	機能性セラミック 商品および陶 磁器生産設備等 本社および研究 設備等	1,218	266	440 (51,719.61)	53	57	2,037	384 [4]
埼玉工場 (埼玉県行田市)	住設環境機器 事業	住設環境機器生 産設備等	432	23	173 (27,290.12)	24	38	692	119 [19]
鶴来工場物流 センター (石川県白山市)	機能性セラ ミック商品事 業・住設環境 機器事業・陶 磁器事業	機能性セラミック 商品、住設環 境機器および陶 磁器生産設備等	220	8	216 (20,534.10)		15	460	15 [1]
東京本社 他全国16営業所 (東京都中央区他)	各事業	販売設備	75		()		8	84	130 [13]
厚生施設 (山形県川西町他)	全社	社宅および 研修施設			0 (34.66)			0	[]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。また、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含んでいません。

2. 従業員数は、ニッコーエムイー(株)を含んでいます。また、臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニッコーロジスティ クス(株) (石川県白山市)	陶磁器事業	物流設備	0	5	290 (4,819.10)		0	296	[]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。また、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含んでいません。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NIKKO CERAMICS, INC. (米国ニュージャ ージー州)	陶磁器事業	販売設備	0		()		0	0	5 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です。また、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含んでいません。

2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産および利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っています。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は63百万円です。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工および完了予定		完成後の増産能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
機能性セラミック商品事業	機能性セラミック商品生産設備の合理化	20		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
住設環境機器事業	住設環境機器生産設備の合理化	42		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
陶磁器事業							
全社他							

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,172,000	24,172,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	24,172,000	24,172,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月2日 (注1)		19,572,000		3,200	1,266	800
平成26年9月30日 (注2)	4,600,000	24,172,000	270	3,470	263	1,063

(注) 1. 平成23年6月30日開催の第86回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。

2. 平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、普通株式4,600,000株を発行しています。

発行価格は116円、資本組入額は58.70円です。

また、発行した新株式は、三谷充氏に4,250,000株、三谷株式会社210,000株、有限会社北都代りに140,000株、それぞれ割り当てています。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	7	69		4	3,575	3,664	
所有株式数(単元)		5,411	107	5,365		4	13,041	23,928	244,000
所有株式数の割合(%)		22.61	0.45	22.42		0.02	54.50	100.00	

(注) 自己株式853,064株は「個人その他」に853単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	4,829	19.98
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	12.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,500	10.34
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	1,123	4.65
三谷 美智子	石川県金沢市	828	3.43
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	3.35
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	809	3.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	799	3.31
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	594	2.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	240	0.99
計		15,468	63.99

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式853千株(3.53%)を保有しています。

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)」名義の株式2,500千株は、TDK株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものであり、議決権についてはTDK株式会社が指図権を留保しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 853,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,075,000	23,075	同上
単元未満株式	普通株式 244,000		
発行済株式総数	24,172,000		
総株主の議決権		23,075	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	853,000		853,000	3.53
計		853,000		853,000	3.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,565	330,037
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間です。
2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	853,064		853,064	

(注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間です。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これら配当金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の期末配当については、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから、無配としました。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	220	172	155	134	136
最低(円)	147	98	116	118	99

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	130	126	126	125	115	118
最低(円)	123	123	121	109	99	105

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三 谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 三谷産業株式会社取締役就任 昭和56年2月 三谷産業株式会社取締役副社長就任 昭和57年1月 当社取締役就任 昭和63年2月 三谷石油サービス株式会社(現株式会社三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任 平成2年6月 三谷産業株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社代表取締役会長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役会長就任(現任) 平成24年6月 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役会長就任(現任) 平成27年11月 当社取締役会長兼代表取締役社長就任 平成28年1月 当社監査室長	(注)6	4,829
代表取締役社長	戦略本部長兼マーケティング室長兼監査室長	三 谷 明 子	昭和34年4月20日生	昭和59年2月 有限会社北都代行社代表取締役社長就任(現任) 平成22年5月 財団法人(現公益財団法人)三谷育英会代表理事(現任) 財団法人(現公益財団法人)三谷研究開発支援財団代表理事(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社陶磁器事業部マーケティング室管掌 平成24年8月 当社戦略統括部(現戦略本部)長兼マーケティング室長(現任) 平成25年6月 NIKKO CERAMICS, INC.担当 平成26年6月 NIKKO CERAMICS, INC.取締役会長就任(現任) 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社監査室長(現任)	(注)6	51
取締役	営業推進担当兼ムッシュ営業部長	森 浩 一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 三谷産業株式会社入社 平成24年6月 同社取締役(現任) 平成26年8月 当社上席執行役員営業推進担当就任 平成27年2月 当社上席執行役員営業推進担当兼ムッシュ営業部長 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 営業推進担当兼ムッシュ営業部長(現任)	(注)6	1
取締役	人事本部長	三 谷 直 輝	昭和63年5月24日生	平成24年4月 株式会社平野デザイン設計入社 平成25年12月 同社退社 平成26年2月 当社入社 平成27年6月 当社取締役兼人事本部長就任(現任)	(注)6	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩田 隆次	昭和26年1月8日生	昭和49年4月 昭和54年4月 昭和55年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年12月 平成26年3月 平成27年1月 平成28年5月	三井物産株式会社入社 同社退社 ロックフィールド・インターナショナル株式会社設立 同社代表取締役就任(現任) 学校法人立命館東京キャンパスシニア・アドバイザー 当社取締役就任(現任) 国立大学法人東京藝術大学特任教授 一般社団法人次世代芸術文化都市研究機構名誉顧問 一般社団法人次世代芸術文化都市研究機構顧問委員会議長(現任) 国立大学法人東京大学政策ビジョン研究センター客員教授(現任)	(注)6	1
取締役		原 丈人	昭和27年10月10日生	昭和59年6月 昭和60年4月 平成6年4月 平成6年9月 平成6年10月 平成12年5月 平成18年10月 平成19年1月 平成21年9月 平成25年8月 平成27年6月	デフタ・パートナーズ代表(現グループ会長) アライアンス・フォーラム財団設立(現代表理事) ポーランド株式会社代表取締役会長就任 ピクチャテル株式会社取締役就任 ベーステクノロジー株式会社取締役就任 オーブラステクノロジー株式会社代表取締役会長就任 財務省参与就任 国際連合政府間機関特命全権大使就任 ザンビア大統領顧問就任 内閣府本府参与就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	
取締役		武山 政直	昭和40年6月12日生	昭和63年3月 平成5年10月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年8月 平成27年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 カリフォルニア大学大学院地理学研究科博士課程修了(Ph.D.) 武蔵工業大学(現 東京都市大学)環境情報学部助教授 慶應義塾大学経済学部准教授 慶應義塾大学大学院経済学研究科委員(現任) 慶應義塾大学経済学部教授(現任) 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所副所長(現任) 内閣府経済財政諮問会議政策コメント委員会委員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金 田 滋 一	昭和29年 3 月27日生	平成元年10月 平成13年11月 平成15年 1 月 平成15年 1 月 平成16年 1 月 平成18年11月 平成20年 1 月 平成23年 6 月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員就任 ニッコー販売株式会社(現ニッコーロジスティクス株式会社)監査役就任(現任) 当社取締役経営企画管理部長就任 当社取締役管理部門統括部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 7	5
監査役		澤 滋	昭和25年 1 月 3 日生	昭和48年 4 月 平成 4 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年 1 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月	三谷産業株式会社入社 同社経営企画室長 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) 三谷産業株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 三谷ガス株式会社(現三谷産業イー・シー株式会社)代表取締役会長就任 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長就任(現任) 三谷産業株式会社取締役就任(現任)	(注) 7	3
監査役		松 田 均	昭和28年 6 月22日生	昭和52年 4 月 平成元年 7 月 平成 7 年10月 平成10年 8 月 平成14年 7 月 平成25年 6 月 平成25年 7 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成27年 7 月	三井物産株式会社入社 同社中国広州事務所所長代理 ドイツ三井物産有限公司Director、本店合成樹脂部長兼ミュンヘン事務所所長 香港AK&M貿易有限公司董事総経理株式会社ニュー・マテリアル・サービス取締役副社長就任 三井物産株式会社退職 株式会社ジーエヌアイグループ 取締役代表執行役COO就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任) VALUENEX株式会社常勤監査役就任(現任)	(注) 7	5
監査役		村 瀬 孝 子	昭和30年 1 月 4 日生	平成 9 年 4 月 平成17年 1 月 平成27年 6 月	弁護士登録 鳥飼・多田・森山経営法律事務所(現鳥飼総合法律事務所)入所 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任) 株式会社モスフードサービス監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7	
計							4,959

- (注) 1. 取締役のうち、岩田隆次氏、原文人氏および武山政直氏の3名は、社外取締役です。
2. 取締役のうち、岩田隆次氏、原文人氏および武山政直氏の3名は、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
3. 監査役のうち、澤滋氏、松田均氏および村瀬孝子氏は、社外監査役です。
4. 取締役三谷明子氏は、取締役三谷充氏の配偶者です。
5. 取締役三谷直輝氏は、取締役三谷充氏および取締役三谷明子氏の次男です。
6. 平成28年 6 月24日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
7. 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
8. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化のため、執行役員制度を導入しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

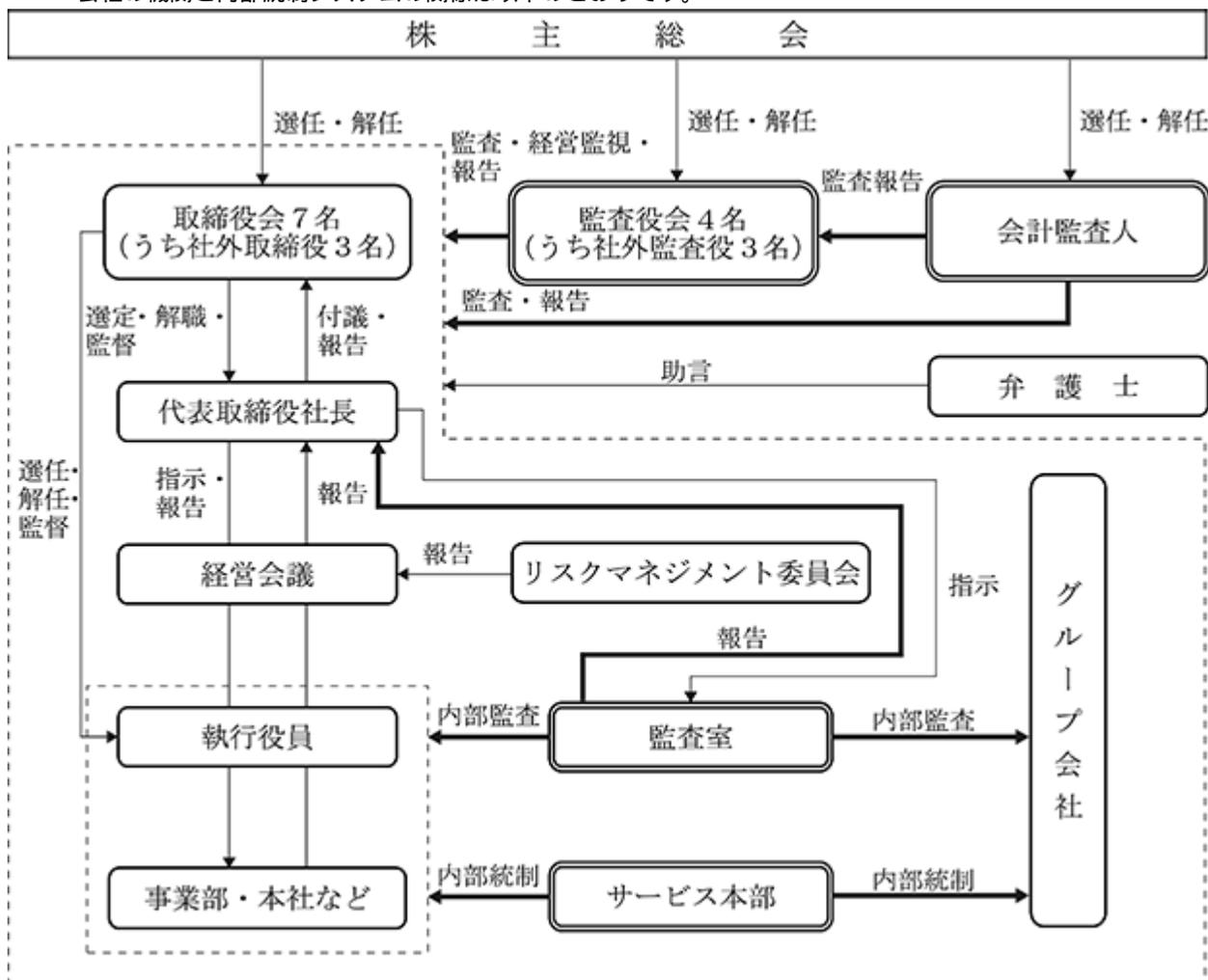
当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を實踐して企業価値を向上させていくと考えています。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等(提出日現在)

a. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- イ. 当社は、社外取締役および執行役員制度を導入することにより、意思決定の迅速化、経営の透明性を確保するとともに、監査役会設置会社として社外監査役を含めた監査役による監査体制を経営監視機能とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。
- ロ. 経営体制は、社内取締役4名、社外取締役3名に執行役員6名で構成しており、全役員出席の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定しています。
- ハ. 経営監視機能として、社外監査役3名を含む監査役4名(うち常勤監査役は1名)により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督しています。
- ニ. 当社は、企業集団における業務の適正を確保するため、子会社各社の内部統制の構築・運用を監視し、子会社各社より報告を受けています。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、常勤監査役に報告しています。子会社が当社からの経営管理や経営指導内容について法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、子会社は監査室に報告し、監査室は直ちに常勤監査役に報告を行うとともに意見を述べ、常勤監査役は改善策の策定を取締役に求めています。

会社の機関と内部統制システムの関係は以下のとおりです。



b. コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しており、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント委員会を定期的開催し、リスクについて事前の対策活動を実施しています。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に定めています。当該規定に基づき、当社は社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、定款所定の金額である3百万円または報酬の2年分のいずれが高い額としています。

内部監査および監査役監査

a. 内部監査は社長直属の監査室(1名)を設置しており、当社およびグループ各社の業務の適正性と効率性についての検証、評価を通じて内部統制の強化を図っています。

監査室は事業年度ごとの監査計画に基づき、業務監査および会計監査を実施し、その結果を社長に報告するほか、監査状況に関して、随時監査役との情報共有と意見交換を行い、連携強化を図っています。

b. 監査役による監査(監査役4名、うち社外監査役3名)は、通期にわたり取締役の職務遂行の妥当性と効率性を検証、評価するとともに、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、牽制機能の充実に努めています。

また、監査役は会計監査人および監査室と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役岩田隆次氏は、経営者および大学教授として豊富な経験と高い見識を有しており、当社グループの経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任しています。社外取締役原丈人氏は、経営者および政府機関参与として豊富な経験と高い見識を有しており、当社グループの経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任しています。社外取締役武山政直氏は、大学教授および政府機関専門委員として豊富な経験と高い見識を有しており、当社グループの経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任しています。

また、社外監査役澤滋氏および松田均氏は、上場会社において役員として経営に關与した経験を有しており、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な意見や率直な指摘をいただき、当社グループの経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役に選任しています。社外監査役村瀬孝子氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的かつ中立的な見地から有益な意見や率直な指摘をいただき、当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役に選任しています。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めていませんが、選任にあたっては名古屋証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしています。

また、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有数については、5「役員状況」に記載のとおりです。

以上のほか、澤滋氏は、当社の主要株主である三谷産業株式会社の取締役および同社の連結子会社である三谷産業イー・シー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、このうち三谷産業株式会社との関係は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しています。

役員の報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38	32			5	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9			1	1
社外役員	8	7			0	7

(注) 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与として11百万円を支払っています。

d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しています。

取締役および監査役の報酬は、固定給(月額報酬)と業績連動給(賞与)から構成し、固定給(月額報酬)は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給しています。

また、取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しています。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	49百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	1,651	0	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50	0	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	2	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	600	1	取引関係強化のため
A N Aホールディングス(株)	1,515	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	1,660	0	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50	0	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	1	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	600	0	取引関係強化のため
A N Aホールディングス(株)	1,515	0	取引関係強化のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有していません。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任 あずさ監査法人と締結しています。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は、長崎康行氏、小出健治氏、安藤眞弘氏であり、継続監査年数は共に7年を超えていません。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士7名、その他6名です。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

b. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨ならびに当該契約に基づく責任の限度額について、300万円以上であらかじめ定めた金額または報酬の2年分のいずれか高い額とする旨を定款に定めています。

これは、職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるよう、また有能な人材の招聘を容易にすることを目的とするものです。

c. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		31	
連結子会社				
計	32		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査項目別監査日数および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査日数および監査報酬の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285	982
受取手形及び売掛金	2,469	1,992
商品及び製品	1,407	1,200
仕掛品	582	632
未成工事支出金	224	282
原材料及び貯蔵品	259	228
繰延税金資産	1	1
その他	119	145
貸倒引当金	11	4
流動資産合計	6,336	5,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,729	6,730
減価償却累計額	4,660	4,783
建物及び構築物(純額)	2, 3 2,068	2, 3 1,946
機械装置及び運搬具	4,660	4,600
減価償却累計額	4,433	4,296
機械装置及び運搬具(純額)	3 226	3 304
工具、器具及び備品	1,190	1,222
減価償却累計額	1,129	1,101
工具、器具及び備品(純額)	61	121
土地	2 1,145	2 1,121
リース資産	462	251
減価償却累計額	318	173
リース資産(純額)	144	78
建設仮勘定	62	5
有形固定資産合計	3,708	3,576
無形固定資産		
リース資産	4	3
その他	82	106
無形固定資産合計	87	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1 139	1 55
破産更生債権等	494	490
繰延税金資産		2
その他	123	112
貸倒引当金	494	491
投資その他の資産合計	263	170
固定資産合計	4,058	3,856
資産合計	10,395	9,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,729	2,387
短期借入金	2 1,765	2 2,540
1年内返済予定の長期借入金	2 369	2 382
リース債務	79	46
未払法人税等	49	45
賞与引当金	51	44
製品保証引当金	276	242
その他	1,184	870
流動負債合計	6,504	6,559
固定負債		
長期借入金	2 851	2 565
リース債務	77	37
繰延税金負債	8	6
役員退職慰労引当金	44	48
退職給付に係る負債	1,581	1,282
その他	142	133
固定負債合計	2,706	2,075
負債合計	9,210	8,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	3,224	3,778
自己株式	336	336
株主資本合計	1,494	939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	115	112
退職給付に係る調整累計額	195	143
その他の包括利益累計額合計	309	256
純資産合計	1,184	683
負債純資産合計	10,395	9,317

【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,591	13,643
売上原価	1 11,149	1 9,850
売上総利益	4,442	3,792
販売費及び一般管理費	2, 3 4,643	2, 3 4,200
営業損失()	200	407
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	41	50
受取手数料	13	26
屑廃材売却益	20	15
為替差益	83	
その他	49	16
営業外収益合計	210	110
営業外費用		
支払利息	39	35
売上割引	10	9
為替差損		24
その他	21	16
営業外費用合計	71	86
経常損失()	61	383
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 0
関係会社清算益	7	17
投資有価証券売却益		1
鉛対策費用戻入額	36	9
特別利益合計	46	28
特別損失		
固定資産売却損	5 19	5 16
固定資産除却損	6 6	6 0
投資有価証券評価損		2
投資有価証券売却損	123	
事業構造改善費用		7 133
特別損失合計	150	153
税金等調整前当期純損失()	165	507
法人税、住民税及び事業税	45	48
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	52	46
当期純損失()	218	554
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失()	218	554

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純損失()	218	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	0
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整額	110	51
その他の包括利益合計	198	53
包括利益	19	501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19	501
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,200	1,321	3,005	335	1,179	86	116	305	508	671
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失()			218		218					218
自己株式の取得				0	0					0
新株の発行	270	263			533					533
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						87	0	110	198	198
当期変動額合計	270	263	218	0	314	87	0	110	198	513
当期末残高	3,470	1,584	3,224	336	1,494	1	115	195	309	1,184

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,470	1,584	3,224	336	1,494	1	115	195	309	1,184
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失()			554		554					554
自己株式の取得				0	0					0
新株の発行										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						0	2	51	53	53
当期変動額合計			554	0	555	0	2	51	53	501
当期末残高	3,470	1,584	3,778	336	939	0	112	143	256	683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	165	507
減価償却費	534	388
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	9
賞与引当金の増減額(は減少)	3	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	248
製品保証引当金の増減額(は減少)	113	34
受取利息及び受取配当金	8	1
支払利息	39	35
為替差損益(は益)	19	10
投資有価証券評価損益(は益)		2
投資有価証券売却損益(は益)	123	1
有形固定資産売却損益(は益)	17	16
固定資産除却損	6	0
鉛対策費用戻入額	36	9
関係会社清算益	7	17
事業構造改善費用		133
売上債権の増減額(は増加)	247	472
破産更生債権等の増減額(は増加)	21	3
たな卸資産の増減額(は増加)	105	125
仕入債務の増減額(は減少)	527	341
その他	28	313
小計	246	302
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	39	35
法人税等の支払額	51	54
事業構造改善費用の支払額		133
営業活動によるキャッシュ・フロー	163	525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		5
定期預金の払戻による収入	30	12
投資有価証券の売却による収入	397	51
有形固定資産の取得による支出	277	270
有形固定資産の売却による収入	31	7
関係会社の清算による収入	7	47
その他	7	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35	775
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	360	372
リース債務の返済による支出	182	77
自己株式の取得による支出	0	0
株式の発行による収入	528	
財務活動によるキャッシュ・フロー	449	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	813	295
現金及び現金同等物の期首残高	394	1,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,208	912

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、直近の平成26年3月期、平成27年3月期においては赤字幅を連続縮小し、収益力は改善しています。

しかしながら、当連結会計年度においては、売上高の減少を主な要因として、営業損失が拡大し、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・特定の市場や用途を狙った特長ある機能性セラミック商品の展開
 - 『アルザ®』(高強度アルミナジルコニア基板)、『エフセラワン®』(高強度アルミナ基板)、『エアパスプレート®』(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

〔住設環境機器事業〕

浄化槽・産業廃水処理プラント

- ・エンドユーザー、設計事務所、大手デベロッパーなどへの積極的な受注活動
- ・東日本大震災および熊本・大分地方における災害復興支援への積極的な取り組み
- ・『浄化王NEXT®』の拡販、代理店の起用と連携によるマーケットシェアの回復
- ・既存顧客に対する積極的な改修工事、新規顧客獲得として広域展開企業への提案活動
 - 『バンクチュール®』
- ・ショールームへの積極的誘致、新規高級住宅会社などへの販売強化、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、充実した入浴時間、安らぎある理想の入浴体験を求める顧客への積極的な提案活動
 - 『ムッシュ®』 『ジョッシュ®』
- ・販売代理店の開拓、病院・高齢者福祉施設など大手施主への販売拡大

〔陶磁器事業〕

- ・販売店との繋がり強化、業務用商品の直販ルートにおける営業効率化
- ・北米・欧州における大市場を重点的に拡大、航空機やクルーズ客船などにおける食器市場の開拓
- ・新商品構成比率の経営指標化を通じた販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、コスト管理と品質向上
- ・ショールームへの誘致、商品カタログの充実による業務向けの強化、オンラインショップやSNSの積極的活用などによる個人顧客の認知度向上

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行っています。

当社は、主要取引金融機関より経営改善支援を受けて策定した「改善計画書」(平成27年10月16日付)を取引金融機関に提示し、当連結会計年度中に借入を実行しています。

また、「収益構造の改革に向けた対応策」に掲げた各施策を含む当該中期経営計画(平成28年3月23日付)を取引金融機関に提示し、当社としては、取引金融機関からの理解を得ていると判断しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成27年11月9日開催の取締役会において、収益構造の再構築には抜本的な合理化が必要であると判断し、希望退職者の募集を決議し、実施しました。また、役員報酬のさらなる削減、業務効率化による時間外労働および業務委託費の削減、クレーム費の圧縮、修繕・投資費用の見直し、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコーロジスティクス(株)、ニッコーエムイー(株)

(2) 非連結子会社の数および非連結子会社名

該当事項はありません。

なお、非連結子会社であったニッコーケア(株)は、平成28年3月29日付をもって清算終了しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数およびその会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

非連結子会社 該当事項はありません。

関連会社 (株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の2社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、在外連結子会社の商品は低価法)

a 製品・仕掛品 総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法(ただし、在外連結子会社の商品については、先入先出法)

c 未成工事支出金 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

(ただし、国内連結子会社では、平成10年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定率法を採用しています。)

在外連結子会社では、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

在外連結子会社では、定額法を採用しています。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

使用人および使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。

在外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

会計基準変更時差異(10億25百万円)については、15年による定額法により費用処理しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」および「屑廃材売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた83百万円は、「受取手数料」13百万円、「屑廃材売却益」20百万円、「その他」49百万円として組み替えて表示しています。

前連結会計年度において独立掲記して表示していた「手形売却損」(当連結会計年度7百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「手形売却損」に表示していた8百万円および「その他」に表示していた12百万円は、「その他」21百万円として組み替えて表示しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主に12年としていましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しています。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ19百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
投資有価証券(株式等)	36百万円	6百万円

2. 担保提供資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
建物及び構築物	1,931百万円	1,819百万円
土地	753百万円	1,044百万円
計	2,684百万円	2,863百万円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,100百万円	868百万円
短期借入金	1,300百万円	1,654百万円
割引手形	172百万円	百万円
計	2,573百万円	2,522百万円

3. 圧縮記帳

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
計	8百万円	8百万円

4. 偶発債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
N&I ASIA PTE LTD.	34百万円	33百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
受取手形割引高	499百万円	552百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上原価	28百万円	89百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
給料	1,798百万円	1,605百万円
賞与引当金繰入額	28百万円	23百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	8百万円
退職給付費用	127百万円	95百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	5百万円
製品保証引当金繰入額	165百万円	200百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
研究開発費		52百万円		45百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
機械装置及び運搬具		2百万円		0百万円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
建物及び構築物		百万円		0百万円
土地		19百万円		16百万円
計		19百万円		16百万円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
建物及び構築物		5百万円		0百万円
機械装置及び運搬具		0百万円		0百万円
工具、器具及び備品		0百万円		0百万円
計		6百万円		0百万円

7. 当社グループは、陶磁器事業の収益構造の再構築、事業規模に応じた管理部門体制の再構築を図るために希望退職者の募集を行い、当該募集の結果により発生した費用を事業構造改善費用に計上しています。
その内容は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
割増退職金等人件費		百万円		92百万円
再就職支援費用等		百万円		41百万円
計		百万円		133百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		36百万円		0百万円
組替調整額		123百万円		百万円
税効果調整前		87百万円		0百万円
税効果額		百万円		百万円
その他有価証券評価差額金		87百万円		0百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		0百万円		2百万円
組替調整額		百万円		百万円
税効果調整前		0百万円		2百万円
税効果額		百万円		百万円
為替換算調整勘定		0百万円		2百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		45百万円		32百万円
組替調整額		64百万円		17百万円
税効果調整前		110百万円		50百万円
税効果額		0百万円		0百万円
退職給付に係る調整額		110百万円		51百万円
その他の包括利益合計		198百万円		53百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,572	4,600		24,172
合計	19,572	4,600		24,172
自己株式				
普通株式(注)2	845	5		850
合計	845	5		850

(注) 1. 発行済株式の数の増加は、平成26年9月30日付第三者割当増資によるものです。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,172			24,172
合計	24,172			24,172
自己株式				
普通株式(注)	850	2		853
合計	850	2		853

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
現金及び預金勘定	1,285百万円	982百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	76百万円	69百万円
現金及び現金同等物	1,208百万円	912百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- a. 有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)です。
- b. 無形固定資産 主にソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
1年内	32	16
1年超	16	
合計	48	16

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびリース債務は主に投融資、設備投資ならびに営業取引に係る資金調達です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを鑑みて、為替予約取引を利用してヘッジを行うことがあります。

通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は経営会議で決定され、取引の実行および管理は経理部が行っています。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の執行役員に回覧報告しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、每期資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,285	1,285	
(2) 受取手形及び売掛金	2,469	2,469	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	54	4
その他の有価証券	4	4	
資産計	3,809	3,813	4
(1) 支払手形及び買掛金	2,729	2,729	
(2) 短期借入金	1,765	1,765	
(3) 長期借入金(1)	1,220	1,232	12
(4) リース債務(2)	156	156	0
(5) 未払法人税等	49	49	
負債計	5,920	5,932	11

(1) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しています。

(2) 1年内返済予定のリース債務についてはリース債務に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	982	982	
(2) 受取手形及び売掛金	1,992	1,992	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3	3	
資産計	2,978	2,978	
(1) 支払手形及び買掛金	2,387	2,387	
(2) 短期借入金	2,540	2,540	
(3) 長期借入金(1)	948	956	8
(4) リース債務(2)	84	84	0
(5) 未払法人税等	45	45	
負債計	6,005	6,013	8

(1) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しています。

(2) 1年内返済予定のリース債務についてはリース債務に含めて記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金ならびに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これら(リース債務は支払利子込み法を採用しているものを除く)の時価については、元利金の合計額を同様に新規の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
非上場株式	48	45
関係会社株式	36	6

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っています。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,285			
受取手形及び売掛金	2,469			
投資有価証券 満期保有目的の債券				50
合計	3,754			50

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	982			
受取手形及び売掛金	1,992			
投資有価証券 満期保有目的の債券				
合計	2,974			

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	369	362	314	100	75	
リース債務	79	42	23	11		
合計	448	404	337	111	75	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	382	334	119	94	16	
リース債務	46	23	12	1	0	
合計	428	357	132	96	16	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50	54	4
	小計	50	54	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		50	54	4

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3	1	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3	1	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	0	0	0
合計		4	2	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額84百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	0	1
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2	0	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1	1	0
合計		3	2	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
その他				50	51	1

(売却の理由) 当連結会計年度は、資産の効率化および財務体質の健全化を図るため、売却しました。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	397		123
(2) 債券			
(3) その他			
合計	397		123

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式)について、2百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には減損処理を行うこととし、また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
退職給付債務の期首残高		1,654		1,581
勤務費用		87		82
利息費用		16		15
数理計算上の差異の発生額		45		32
退職給付の支払額		131		364
退職給付債務の期末残高		1,581		1,282

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
非積立型制度の退職給付債務		1,581		1,282
連結貸借対照表に計上された負債の純額		1,581		1,282
退職給付に係る負債		1,581		1,282
連結貸借対照表に計上された負債の純額		1,581		1,282

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
勤務費用		87		82
利息費用		16		15
数理計算上差異の費用処理額		36		0
会計基準変更時差異の費用処理額		28		16
その他		0		
確定給付制度に係る退職給付費用		169		115

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に希望退職者募集の実施に伴う割増退職金50百万円を特別損失の「事業構造改善費用」に計上しています。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
数理計算上の差異		81		33
その他		28		16
合計		110		50

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
未認識数理計算上の差異		178		144
未認識会計基準変更時の差異		16		
合計		194		144

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月1日	至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日	至 平成28年3月31日
割引率		1.0%		1.0%

3. 確定拠出制度

当社および国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度94百万円、当連結会計年度85百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	16百万円	13百万円
製品保証引当金	90百万円	74百万円
貸倒引当金	150百万円	151百万円
たな卸資産有税処理額	3百万円	83百万円
減損損失	71百万円	43百万円
役員退職慰労引当金	14百万円	14百万円
退職給付に係る負債	506百万円	389百万円
繰越欠損金	3,126百万円	3,285百万円
その他	65百万円	56百万円
繰延税金資産小計	4,046百万円	4,112百万円
評価性引当額	4,045百万円	4,109百万円
繰延税金資産合計	1百万円	3百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
建物(資産除去債務)	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	8百万円	6百万円
繰延税金資産純額	百万円	百万円
繰延税金負債純額	6百万円	3百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため当該記載は行っていません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。各連結子会社におきましても、上記改正を踏まえ法定実効税率を変更しています。この税率変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社ならびに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品およびサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「機能性セラミック商品事業」、「住設環境機器事業」および「陶磁器事業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要製品の名称
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレース基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザ処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材
陶磁器事業	ボンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,450	9,887	3,254	15,591		15,591
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	2,450	9,887	3,254	15,591		15,591
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	233	253	3	490	691	200
セグメント資産	1,630	3,337	3,129	8,096	2,298	10,395
その他の項目						
減価償却費	91	262	126	480	54	534
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	71	83	35	189	36	226

(注) 1. 前連結会計年度において「その他」に区分されていた事業セグメント(その他商品等)は、組織の見直し等を行った結果、当連結会計年度において収益を稼得していないことから当連結会計年度より事業セグメントとしていません。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 691百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額2,298百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- (3) 減価償却費の調整額54百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,358	8,848	2,436	13,643		13,643
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	2,358	8,848	2,436	13,643		13,643
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	279	232	293	218	625	407
セグメント資産	1,611	2,841	2,920	7,373	1,943	9,317
その他の項目						
減価償却費	104	121	109	334	53	388
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	118	100	57	277	31	309

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 625百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額1,943百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現預金等)、有形固定資産(土地等)です。
- (3) 減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
13,670	1,921	15,591

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

その他.....東南アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
11,859	1,783	13,643

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

その他.....東南アジア、北米、中近東

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社および主要株主(法人)	三谷産業㈱	石川県金沢市	3,832	情報システム、樹脂・エレクトロニクス、化学品の販売、空調設備工事の設計施工	(被所有) 直接12.72 [35.10]	商品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任	原材料の仕入	339	買掛金	143

- (注) 1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、価格交渉を行い決定しています。
2. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しています。
3. 議決権等の被所有割合の[]内は緊密な者の所有割合で外数です。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社および主要株主(法人)	三谷産業㈱	石川県金沢市	3,832	情報システム、樹脂・エレクトロニクス、化学品の販売、空調設備工事の設計施工	(被所有) 直接12.72 [33.84]	商品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任	原材料の仕入	309	買掛金	135

- (注) 1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、価格交渉を行い決定しています。
2. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しています。
3. 議決権等の被所有割合の[]内は緊密な者の所有割合で外数です。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および主要株主	三谷充			当社取締役会長	(被所有) 直接20.93	増資の引受	第三者割当増資	493		
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三谷㈱	東京都千代田区	10	不動産管理業	(被所有) 直接2.57	増資の引受	第三者割当増資	24		
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)北都代行社	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接0.61	増資の引受	第三者割当増資	16		

- (注) 1. 第三者割当増資を1株116円で発行したものです。
2. 三谷株式会社は、当社役員三谷充氏が議決権の88.00%を直接保有しています。
3. 有限会社北都代行社は、当社役員三谷充氏が議決権の99.33%を直接保有しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および主要株主	三谷充			当社取締役会長 兼代表取締役社長	(被所有) 直接20.93	資金の借入	資金の借入 利息の支払	400 0	短期借入金 前払費用	400 0

- (注) 借入金利は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	50.80円	29.29円
1株当たり当期純損失金額()	10.37円	23.79円

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,184	683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,184	683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,321,501	23,318,936

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	218	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	218	554
普通株式の期中平均株式数(株)	21,029,919	23,320,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,765	2,540	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	369	382	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務	79	46		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	851	565	1.80	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	77	37		平成29年～33年
合計	3,142	3,572		

- (注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均することにより算定しています。
2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載していません。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	334	119	94	16
リース債務	23	12	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,147	6,508	10,051	13,643
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	205	414	566	507
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (百万円)	214	435	599	554
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.21	18.66	25.69	23.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.21	9.45	7.04	1.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	952
受取手形	170	54
売掛金	1 2,260	1 1,884
商品及び製品	1,355	1,153
仕掛品	582	632
未成工事支出金	224	282
原材料及び貯蔵品	259	228
その他	1 131	1 198
貸倒引当金	11	4
流動資産合計	6,225	5,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 2,030	3, 4 1,912
構築物	36	34
機械及び装置	4 217	4 297
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	59	120
土地	3 854	3 830
リース資産	144	78
建設仮勘定	62	5
有形固定資産合計	3,408	3,279
無形固定資産		
電話加入権	17	17
ソフトウェア	62	86
リース資産	4	3
無形固定資産合計	84	107
投資その他の資産		
投資有価証券	102	49
関係会社株式	66	36
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	1,796	1,809
その他	608	596
貸倒引当金	489	489
投資その他の資産合計	2,086	2,004
固定資産合計	5,579	5,390
資産合計	11,805	10,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	375	287
買掛金	1 2,321	1 2,061
短期借入金	3 1,765	2, 3 2,540
1年内返済予定の長期借入金	3 300	3 319
リース債務	79	46
未払金	1 454	1 367
未払費用	1 108	7
未払法人税等	45	41
未成工事受入金	59	112
預り金	1 679	1 518
賞与引当金	48	42
製品保証引当金	276	242
その他	147	153
流動負債合計	6,660	6,741
固定負債		
長期借入金	3 775	3 551
リース債務	77	37
繰延税金負債	8	6
退職給付引当金	1,377	1,126
役員退職慰労引当金	37	44
関係会社事業損失引当金	1,536	1,695
その他	142	133
固定負債合計	3,954	3,596
負債合計	10,615	10,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金		
資本準備金	1,063	1,063
その他資本剰余金	521	521
資本剰余金合計	1,584	1,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,530	4,283
利益剰余金合計	3,530	4,283
自己株式	336	336
株主資本合計	1,188	434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	1,189	435
負債純資産合計	11,805	10,772

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 14,707	1 12,676
売上原価	1 10,723	1 9,417
売上総利益	3,983	3,259
販売費及び一般管理費	1, 2 4,241	1, 2 3,767
営業損失()	257	507
営業外収益		
受取利息	1 3	1 3
受取賃貸料	1 14	1 15
受取手数料	1 63	1 81
屑廃材売却益	1 20	1 15
為替差益	84	
その他	1 45	1 13
営業外収益合計	231	129
営業外費用		
支払利息	35	33
売上割引	1 10	1 9
為替差損		22
その他	21	16
営業外費用合計	67	82
経常損失()	93	460
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 0
関係会社清算益	7	17
投資有価証券売却益		1
鉛対策費用戻入額	36	9
特別利益合計	46	28
特別損失		
固定資産売却損	4 8	4 16
固定資産除却損	5 6	5 0
投資有価証券評価損		2
投資有価証券売却損	123	
関係会社株式評価損	31	
関係会社事業損失引当金繰入額	42	158
事業構造改善費用		6 133
特別損失合計	213	312
税引前当期純損失()	260	744
法人税、住民税及び事業税	8	9
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	15	8
当期純損失()	276	752

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,200	800	521	1,321	3,253	3,253
当期変動額						
当期純損失()					276	276
自己株式の取得						
新株の発行	270	263		263		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	270	263		263	276	276
当期末残高	3,470	1,063	521	1,584	3,530	3,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	335	931	86	86	845
当期変動額					
当期純損失()		276			276
自己株式の取得	0	0			0
新株の発行		533			533
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	0	256	87	87	344
当期末残高	336	1,188	1	1	1,189

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,470	1,063	521	1,584	3,530	3,530
当期変動額						
当期純損失()					752	752
自己株式の取得						
新株の発行						
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計					752	752
当期末残高	3,470	1,063	521	1,584	4,283	4,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	336	1,188	1	1	1,189
当期変動額					
当期純損失()		752			752
自己株式の取得	0	0			0
新株の発行					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	0	753	0	0	754
当期末残高	336	434	0	0	435

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、直近の平成26年3月期、平成27年3月期においては赤字幅を連続縮小し、収益力は改善しています。

しかしながら、当事業年度においては、売上高の減少を主な要因として、営業損失が拡大し、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社では、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

収益構造の改革に向けた対応策

当社は、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。

中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・特定の市場や用途を狙った特長ある機能性セラミック商品の展開
 - 『アルザ®』(高強度アルミナジルコニア基板)、『エフセラワン®』(高強度アルミナ基板)、『エアパスプレート®』(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

〔住設環境機器事業〕

浄化槽・産業廃水処理プラント

- ・エンドユーザー、設計事務所、大手デベロッパーなどへの積極的な受注活動
- ・東日本大震災および熊本・大分地方における災害復興支援への積極的な取り組み
- ・『浄化王NEXT®』の拡販、代理店の起用と連携によるマーケットシェアの回復
- ・既存顧客に対する積極的な改修工事、新規顧客獲得として広域展開企業への提案活動
 - 『バンクチュール®』
- ・ショールームへの積極的誘致、新規高級住宅会社などへの販売強化、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、充実した入浴時間、安らぎある理想の入浴体験を求める顧客への積極的な提案活動
 - 『ムッシュ®』 『ジョッシュ®』
- ・販売代理店の開拓、病院・高齢者福祉施設など大手施主への販売拡大

〔陶磁器事業〕

- ・販売店との繋がり強化、業務用商品の直販ルートにおける営業効率化
- ・北米・欧州における大市場を重点的に拡大、航空機やクルーズ客船などにおける食器市場の開拓
- ・新商品構成比率の経営指標化を通じた販売拡大
- ・ムリ・ムラ・ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、コスト管理と品質向上
- ・ショールームへの誘致、商品カタログの充実による業務向けの強化、オンラインショップやSNSの積極的活用などによる個人顧客の認知度向上

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しています。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行っています。

当社は、主要取引金融機関より経営改善支援を受けて策定した「改善計画書」(平成27年10月16日付)を取引金融機関に提示し、当連結会計年度中に借入を実行しています。

また、「収益構造の改革に向けた対応策」に掲げた各施策を含む当該中期経営計画(平成28年3月23日付)を取引金融機関に提示し、当社としては、取引金融機関からの理解を得ていると判断しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。その一環として、平成27年11月9日開催の取締役会において、収益構造の再構築には抜本的な合理化が必要であると判断し、希望退職者の募集を決議し、実施しました。また、役員報酬のさらなる削減、業務効率化による時間外労働および業務委託費の削減、クレーム費の圧縮、修繕・投資費用の見直し、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいきますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 総平均法

商品・原材料・貯蔵品 移動平均法

未成工事支出金 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～57年

機械および装置 8～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

使用人および使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。また、会計基準変更時差異(9億62百万円)については、15年による按分額を費用計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「受取賃貸料」および「屑廃材売却益」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」(前事業年度81百万円)として表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より「受取賃貸料」(当事業年度15百万円)、「屑廃材売却益」(当事業年度15百万円)として表示しています。

「手形売却損」の表示方法は、従来、損益計算書上、「手形売却損」(前事業年度8百万円)として表示していましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」(当事業年度7百万円)として表示しています。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は12年としていましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しています。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ19百万円減少しています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
短期金銭債権	116百万円	149百万円
短期金銭債務	732百万円	664百万円

2. 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
短期借入金	百万円	400百万円

3. 担保提供資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
建物	1,930百万円	1,819百万円
土地	462百万円	753百万円
計	2,393百万円	2,572百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	955百万円	791百万円
短期借入金	1,300百万円	1,654百万円
割引手形	172百万円	百万円
計	2,427百万円	2,445百万円

4. 圧縮記帳

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
建物	1百万円	1百万円
機械及び装置	7百万円	7百万円
計	8百万円	8百万円

5. 偶発債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
N&I ASIA PTE LTD.	34百万円	33百万円

6. 受取手形割引高

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
受取手形割引高	499百万円	552百万円
(うち関係会社受取手形割引高)	百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
営業取引による取引高				
営業収益		273百万円		271百万円
営業費用		1,052百万円		1,055百万円
営業取引以外の取引による取引高		95百万円		97百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
給料及び手当		1,604百万円		1,400百万円
賞与引当金繰入額		25百万円		20百万円
役員退職慰労引当金繰入額		6百万円		7百万円
退職給付費用		119百万円		88百万円
減価償却費		155百万円		115百万円
貸倒引当金繰入額		18百万円		6百万円
製品保証引当金繰入額		165百万円		200百万円

おおよその割合

販売費	51%	49%
一般管理費	49%	51%

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
機械及び装置		1百万円		百万円
車両運搬具		0百万円		0百万円
計		2百万円		0百万円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
建物		百万円		0百万円
土地		8百万円		16百万円
計		8百万円		16百万円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
建物		1百万円		0百万円
構築物		4百万円		百万円
機械及び装置		0百万円		0百万円
車両運搬具		0百万円		0百万円
工具、器具及び備品		0百万円		0百万円
計		6百万円		0百万円

6. 当社は、陶磁器事業の収益構造の再構築、事業規模に応じた管理部門体制の再構築を図るために希望退職者の募集を行い、当該募集の結果により発生した費用を事業構造改善費用に計上しています。

その内容は次のとおりです。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	百万円	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	百万円
割増退職金等人件費		百万円		92百万円
再就職支援費用等		百万円		41百万円
計		百万円		133百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
子会社株式	60	30
関連会社株式	6	6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	16百万円	12百万円
製品保証引当金	90百万円	74百万円
会員権評価損	8百万円	8百万円
減損損失	71百万円	43百万円
退職給付引当金	441百万円	343百万円
貸倒引当金	149百万円	150百万円
たな卸資産有税処理額	百万円	77百万円
役員退職慰労引当金	12百万円	13百万円
資産除去債務	22百万円	22百万円
繰越欠損金	2,292百万円	2,330百万円
関係会社株式評価損	277百万円	263百万円
関係会社事業損失引当金	492百万円	516百万円
その他	29百万円	21百万円
繰延税金資産小計	3,904百万円	3,877百万円
評価性引当額	3,904百万円	3,877百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
建物(資産除去債務)	7百万円	6百万円
繰延税金負債合計	8百万円	6百万円
繰延税金負債純額	8百万円	6百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため当該記載は行っていません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に

開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。この税率変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社であるニッコーエムイー株式会社(以下、「ニッコーエムイー」といいます。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

ニッコーエムイーは、一般家庭用浄化槽の保守管理について、きめ細かい対応およびアフターフォローを行い、顧客サービスのさらなる向上を図るため、当社住設環境機器事業におけるメンテナンス部門の業務を移管することで、平成20年1月に設立しました。

今般、当社は、収益力の向上、人的資源の有効活用ならびに管理部門の適正化といった観点から、グループ経営のより一層の効率化を図るため、当該子会社を吸収合併することとしました。

合併によって、当事業においては、製造、販売、設計施工に加えて、維持管理に至るまでの一貫した提案営業が強みとなり、既存の顧客においては信頼度が高まり、新規顧客の開拓においては成約率が上昇し、収益力がさらに向上することが見込まれます。

また、顧客管理システムの一元化、工事・保守点検などにおける指揮命令系統の一貫化、事業部管理部門の適正化、本社管理部門における事務負担軽減などによって、キャッシュ・フローのさらなる改善を見込んでいます。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併取締役会決議日 平成28年4月21日

合併契約締結日 平成28年4月21日

効力発生日 平成28年7月1日(予定)

なお、当社については、会社法第796条第2項に定める簡易合併の手続きであり、ニッコーエムイーについては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催しません。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ニッコーエムイーは解散します。

合併に係る割当の内容

当社は、ニッコーエムイーの発行済株式の全てを所有しているため、合併による新株式の発行および金銭等の割当はありません。

(3) 被合併法人の概要(平成28年3月31日現在)

商号	ニッコーエムイー株式会社
事業内容	浄化槽保守点検サービス業
所在地	埼玉県行田市藤原町一丁目21番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 織田 信康
資本金の額	30百万円
純資産の額	305百万円
総資産の額	590百万円

(4) 合併後の状況

合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	2,030	41	0	159	1,912	4,334
	構築物	36	3		5	34	279
	機械及び装置	217	162	0	82	297	4,126
	車両運搬具	2		0	1	1	145
	工具、器具及び備品	59	100	0	40	120	1,086
	土地	854		24		830	
	リース資産	144	11	10	68	78	173
	建設仮勘定	62	262	320		5	
	計	3,408	582	354	356	3,279	10,145
無形 固定資産	電話加入権	17				17	
	ソフトウェア	62	51		26	86	119
	リース資産	4			1	3	3
	計	84	51		28	107	122

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	白山工場 空調設備工事	14百万円
	白山工場 昇降機制御系機器更新	10百万円
機械及び装置	陶磁器事業 生産設備	41百万円
	機能性セラミック商品事業 生産設備	113百万円
工具器具及び備品	住設環境機器事業 住設浄化槽用金型	61百万円
	基幹システム更新	17百万円
ソフトウェア	基幹システム更新	33百万円
	勤怠システム導入	10百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	社宅土地売却	24百万円
----	--------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	500	0	7	493
賞与引当金	48	42	48	42
製品保証引当金	276	236	270	242
役員退職慰労引当金	37	7	1	44
関係会社事業損失引当金	1,536	158		1,695

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URLは下記のとおりです。 当社ホームページ http://www.nikko-company.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主</p> <p>(2) 優待内容 所有株式数に応じて、それぞれ2コースのうち、いずれか1コースを選択</p> <p>1,000株以上 5,000株未満</p> <p>Aコース...5,000円相当の当社陶磁器商品5点から1商品を選択。 Bコース...当社オンラインショップの購入商品に対して、5,000円分の株主優待クーポン贈呈。 株主優待クーポン利用の場合、さらに次の2つの特典を贈呈。 [1] 会員登録特別ポイント 商品購入前に会員登録または過去に登録した会員でログインし、株主優待クーポンにて商品を購入した場合、1,000ポイントをプレゼント。 (1ポイント=1円) [2] クーポン利用特別ポイント 株主優待クーポンにて商品を購入後、購入金額の10%の特別ポイント(通常は5%)をプレゼント。</p> <p>5,000株以上</p> <p>Cコース...10,000円相当の当社陶磁器商品5点から1商品を選択。もしくは5,000円相当の当社陶磁器商品5点から2商品を選択。 Dコース...当社オンラインショップの購入商品に対して、10,000円分の株主優待クーポン贈呈。 株主優待クーポン利用の場合、さらに次の2つの特典を贈呈。 [1] 会員登録特別ポイント 商品購入前に会員登録または過去に登録した会員でログインし、株主優待クーポンにて商品を購入した場合、1,000ポイントをプレゼント。 (1ポイント=1円) [2] クーポン利用特別ポイント 株主優待クーポンにて商品を購入後、購入金額の10%の特別ポイント(通常は5%)をプレゼント。</p> <p>オンラインショップ会員登録の特典は、BコースまたはDコース選択の場合のみ対象。 AコースまたはCコース選択の場合は、オンラインショップ会員登録の特典はありません。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびにその確認書

事業年度(第90期)	自 平成26年4月1日	平成27年6月26日
	至 平成27年3月31日	北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月26日
北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第91期第1四半期	自 平成27年4月1日	平成27年8月10日
	至 平成27年6月30日	北陸財務局長に提出
第91期第2四半期	自 平成27年7月1日	平成27年11月13日
	至 平成27年9月30日	北陸財務局長に提出
第91期第3四半期	自 平成27年10月1日	平成28年2月12日
	至 平成27年12月31日	北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成27年6月30日
北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定（希望退職者の募集）に基づく臨時報告書

平成27年11月9日
北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成27年11月9日
北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書

平成28年4月21日
北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成28年4月25日
北陸財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年11月9日提出の臨時報告書（希望退職者の募集）に係る訂正報告書

平成27年12月16日
北陸財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度(第89期)	自 平成25年4月1日	平成27年4月10日
	至 平成26年3月31日	北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続いており、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	崎	康	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	健	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	眞	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続いており、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。